

# 証券市場の活性化について

魚住広貴  
吉岡侑平  
浅井裕也  
諏訪みなみ

■ はじめに

■ 第一章 日本の証券市場の現状

■ 第二章 活性化の目的

■ 第三章 各国との比較

■ 第四章 活性化の具体的方策

# はじめに

---

- バブル崩壊後の「日本版ビッグバン」
- 直接金融優位を目指した金融構造改革
- リーマンショックの直撃
- 従来型の資産形成スタイルからの脱却
- 我が国の証券市場活性化の必要性と具体的方策

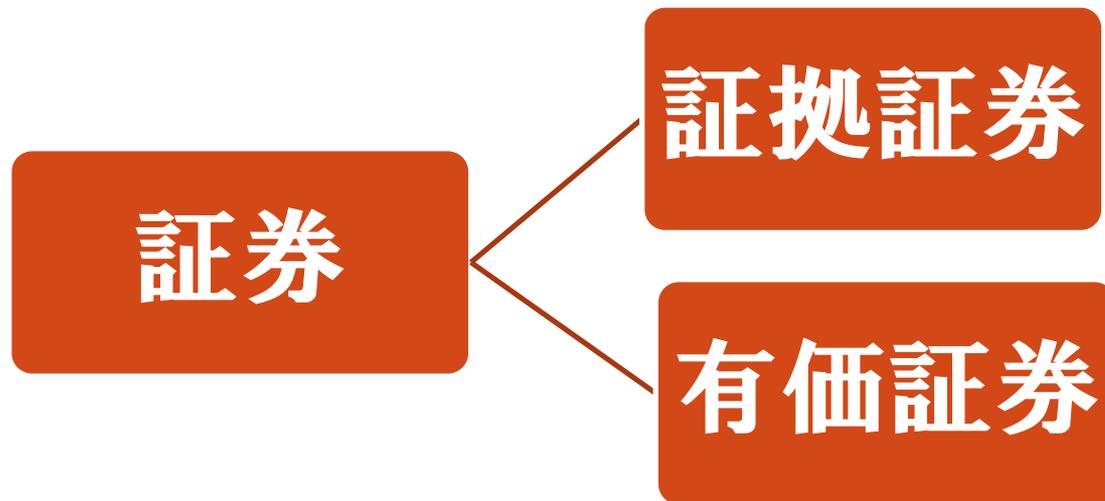
# 第一章 日本の証券市場の現状

---

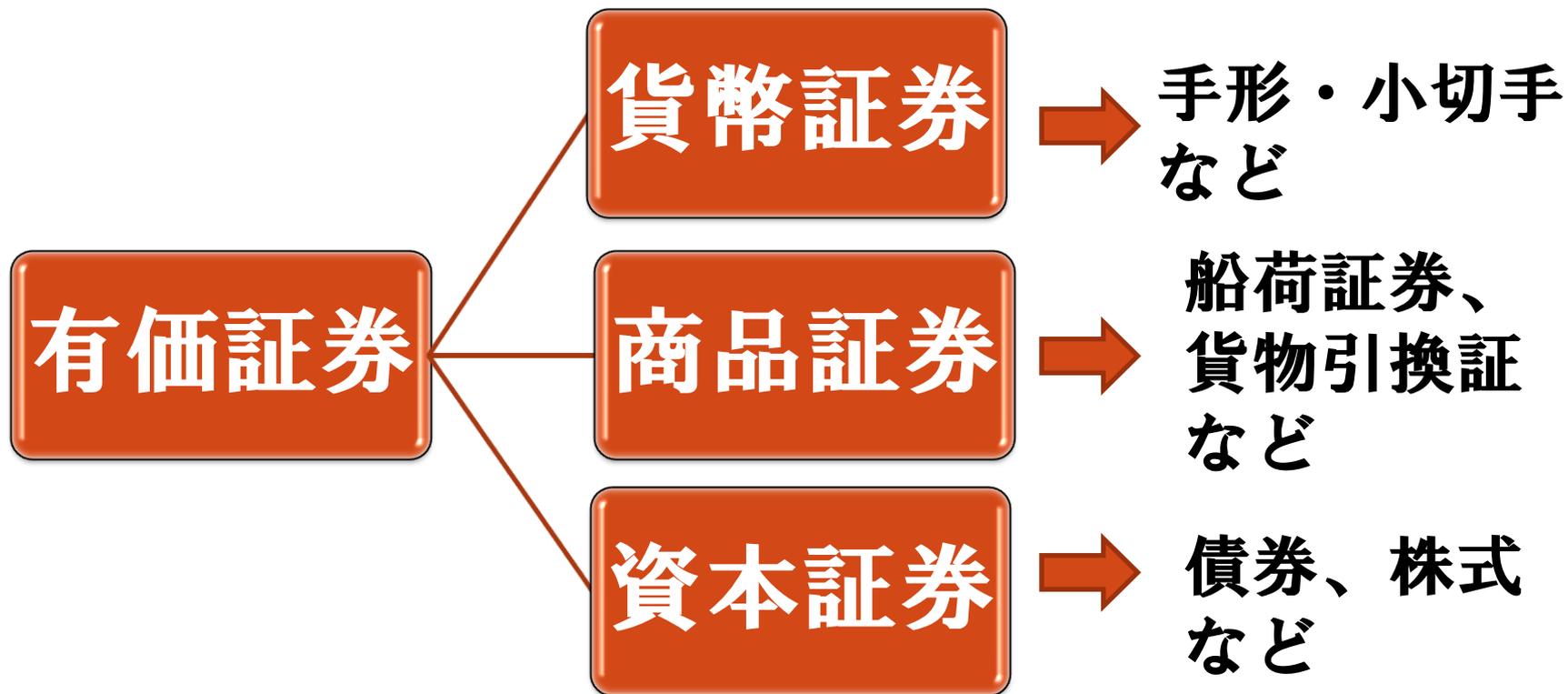
1. 証券とは
2. 証券市場の仕組みと制度
3. 現在の税制
4. 個人投資家
5. マーケットの現状

# 1. 証券とは

**証券とは法律적으로는証拠証券と  
有価証券の2種類に分類される。**



# 有価証券の分類



## 2-2 上場基準

### I) 財務の健全性

- 純資産10億円以上
- 直近1年間、利益4億円以上
- 会社設立後、3年以上経過

### II) 株式の流動性

- 上場時、4,000単位以上の株式
- 上場時、株主数が最低でも800人以上
- 流通株式数、30%以上

## 2. 証券市場の仕組みと制度

### 2-1 証券取引所の2つの機能

#### ①発行市場

新たな有価証券で投資家を募集する場

#### ②流通市場

既に発行された有価証券の売買を行う場

# 3. 現在の税制

- **上場株式等の配当等および譲渡益課税の改正**
- **各国の株式譲渡益課税の比較**

## 上場株式等の配当等及び譲渡益の課税について

【改正前】

	~H20. 12	H21	H22	H23	H24.1~
税率	10%	<b>【原則】</b> 20% <b>【特例措置】</b> 上場株式等の配当等 (100万円以下の部分) 10% 上場株式等の譲渡益 (500万円以下の部分) 10%	10%		20%
損益通算	—	上場株式等の譲渡損と配当等の損益通算 H21.1~ 確定申告による対応 H22.1~ 源泉徴収口座内における損益通算を可能に			



【改正後】

	~H20. 12	H21	H22	H23	H24.1~
税率	10%	10%			20%
損益通算	—	上場株式等の譲渡損と配当等の損益通算 H21.1~ 確定申告による対応 H22.1~ 源泉徴収口座内における損益通算を可能に			

(注) 恒久的施設を有しない非居住者並びに内国法人及び外国法人が支払を受ける上場株式等の配当等に対する軽減税率(7%)は、平成23年12月31日まで延長(【改正前】平成21年3月31日まで適用)。

## <各国の株式譲渡益課税>

日本	中国	香港	シンガポール	韓国
<p><b>10%</b> (2012 年末まで)</p> <p>※2013 年から <b>20%</b> (申告分離)</p>	<p><b>課税免除</b></p> <p>財政部・国家税務 総局規定 (本則 20%)</p> <p>株式売買時に 印紙税 0.3%の 課税</p>	<p><b>非課税</b></p> <p>株式売買時に 印紙税 0.1%の 課税</p>	<p><b>原則非課税</b></p> <p>取引所以外の 売買に 印紙税 0.05%</p>	<p>上場・KOSDAQ <b>非課税</b> (注 1)</p> <p>非上場 10%~20%</p> <p>(総合課税)</p>

## 4. 個人投資家

- 個人投資家と機関投資家
- ネットでの証券取引
- 潜在顧客としての個人投資家

## 5. マーケットの現状

- **世界第2位の経済大国**
- **グローバルマーケットへの関心**
- **新興市場、国際金融センターとの競争と連携**

## 第二章 活性化の目的

---

1. 活性化とは何をもって達成されるか
2. 国民経済における証券市場の役割
3. 活性化するメリット
4. 手段としての活性化

# 1. 活性化とは何をもって達成されるか

- **活性化の定義**
- **各国の株式時価総額**

## 2. 国民経済における証券市場の役割

- 「貯蓄」から「投資」へ

### 3. 活性化するメリット

- 活性化により生まれる日本経済へのメリット
  - ①貯蓄に回っていた700兆円以上の資金が市場に出回り、法人は資金調達が可能
  - ②調達資金を新たな事業へ投資
  - ③その結果、雇用が生まれる
  - ④雇用が生まれれば、そこに新たな消費や投資が生まれる
  - ⑤ ②へ

## 4. 手段としての活性化

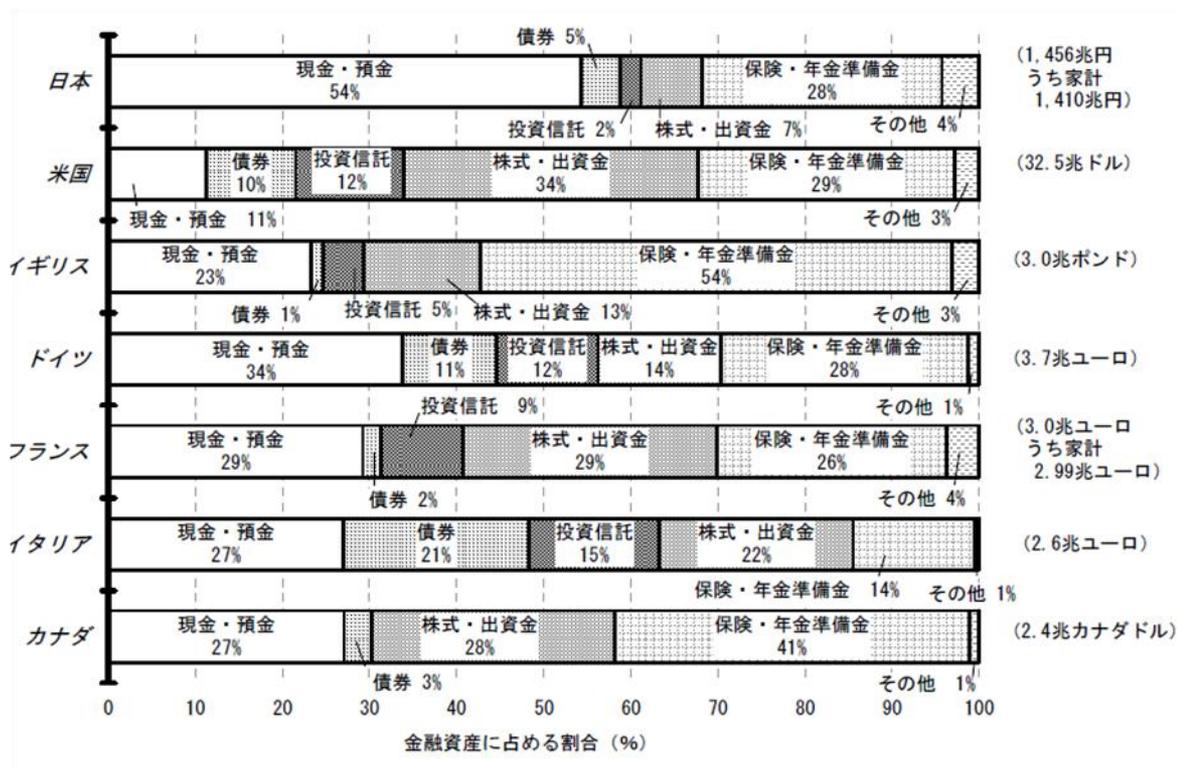
- 活性化は「目的」ではなく、「手段」

## 第三章 各国の証券市場との比較

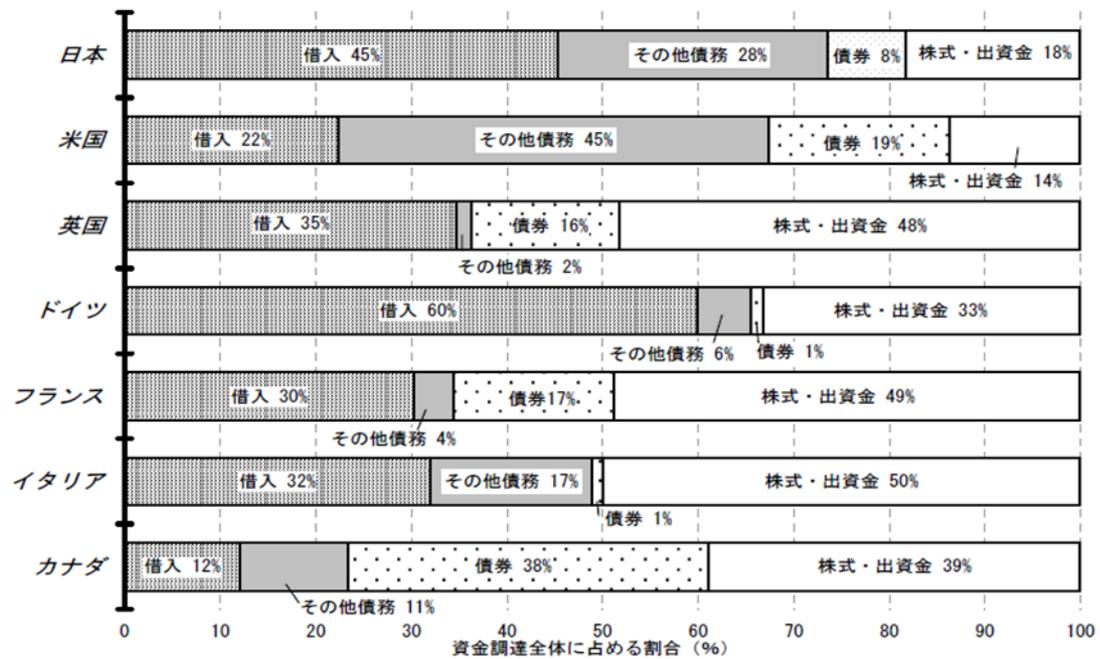
---

1. 各国の家計の金融資金構成
2. 各国の企業の資金調達
3. 各国の株式・出資金の保有者別内訳

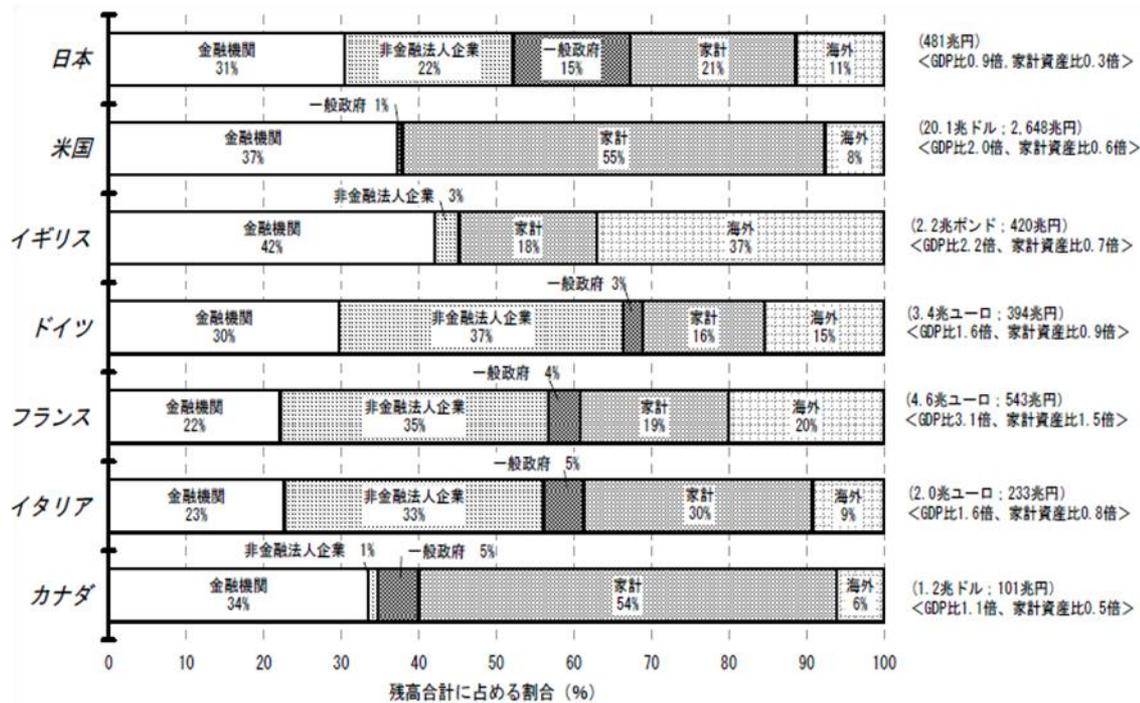
# ＜主要各国の家計の金融資産構成＞



# ＜主要各国の企業の資金調達＞



# ＜主要各国の株式・出資金の保有者別内訳＞



## 第四章 活性化のための具体的方策

---

1. 投資教育の必要性
2. 税制の改革
3. 情報の浸透性

おわりに

---

ご清聴有難うございました。